



## 2022年10月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東  
 コード番号 7378 URL https://asiro.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (6279) 4581  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 2023年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,202	41.8	484	34.0	477	34.7	331	44.6	344	50.2	351	63.3
2021年10月期	1,553	5.0	361	8.5	354	9.5	229	10.0	229	10.0	215	2.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年10月期	50.03		45.35		13.7	14.0	22.0			
2021年10月期	36.67		32.34		13.7	14.5	23.2			

(参考) 持分法による投資損益 2022年10月期 ー百万円 2021年10月期 ー百万円

(参考) EBITDA 2022年10月期 553百万円 (前年同期比34.0%増)  
 2021年10月期 413百万円 (前年同期比5.2%増)  
 調整後EBITDA 2022年10月期 518百万円 (前年同期比36.0%増)  
 2021年10月期 381百万円 (前年同期比1.9%増)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 (参考情報)」をご覧ください。

(注) 当社は2021年7月20日に東京証券取引所マザーズ（現 グロース）に上場したため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年10月期	4,001		2,647		2,611	65.3	342.07			
2021年10月期	2,802		2,222		2,222	79.3	325.44			

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年10月期	511		△269		329		1,876	
2021年10月期	299		△12		460		1,304	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	12.45	12.45	95	24.9	3.6
2023年10月期 (予想)	—	0.00	—	13.61	13.61		317.2	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,861	29.9	80	△83.5	75	△84.2	7	△97.9	33	△90.5	4.29

- （注）1. 業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。  
2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年10月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：  
新規1社（社名）株式会社アシロ少額短期保険（旧株式会社カイヤス少額短期保険）、  
除外1社（社名）株式会社trient  
当社は、2021年12月1日に株式会社trientを吸収合併しました。また、2022年4月28日に株式会社アシロ少額短期保険の株式を追加取得し、同社は連結子会社となりました。なお、同社は2022年9月1日に株式会社カイヤス少額短期保険から社名を変更しました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	7,768,768株	2021年10月期	6,829,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	135,629株	2021年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	6,867,838株	2021年10月期	6,238,479株

（参考）個別業績の概要

2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,170	45.0	377	79.1	383	74.1	245	335.8
2021年10月期	1,497	2.3	210	△3.0	220	0.5	56	△43.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	35.73	32.39
2021年10月期	9.03	7.96

（注）当社は、2021年7月20日に東京証券取引所マザーズ（現 グロース）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	3,186	2,081	65.2	272.03
2021年10月期	2,342	1,804	77.0	264.17

（参考）自己資本 2022年10月期 2,076百万円 2021年10月期 1,804百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2021年10月期は新型コロナウイルス感染症拡大による悪影響を大きく受けておりましたが、2022年10月期は経済正常化の流れが進んだ中で、リーガルメディアが堅調に成長するとともに派生メディアやHR事業が大幅な増収となったこと等により、売上収益及び各段階利益において前年実績値を大きく上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(社債) .....	14
(資本金及びその他の資本項目) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(企業結合) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の普及により経済正常化の流れが進みつつあるものの、再び感染の拡大が懸念される状況下にあることや、世界的な資源価格高騰、ロシアによるウクライナ侵攻などによるインフレ懸念並びに日米の金融政策の違いなどによる円安の進行など、先行き不透明な状況が高まっております。

一方、当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2021年の広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、マスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回りました。（出所：株式会社電通「2021年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、営業活動により新規開拓を推し進めるとともに、契約後の顧客サポートを行うカスタマーサクセス活動の強化により解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2022年10月における掲載枠数（注1）は1,925枠（前年同月比30.2%増加）、掲載顧客数（注2）は769件（前年同月比29.0%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて、転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加し、当連結会計年度における問合せ数は33,486件（前年同期比53.5%増加）となり、大幅に増加いたしました。

以上の結果、IFRSに準拠した当連結会計年度の業績は、売上収益は2,201,586千円（前期比41.8%増）、営業利益は483,658千円（同34.0%増）、税引前利益は477,366千円（同34.7%増）、当期利益は330,854千円（同44.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は343,624千円（同50.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

#### [リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、派生メディアにおいては上述の背景より転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加する等した結果、売上収益は2,066,770千円（同38.1%増）、セグメント利益は859,548千円（同36.8%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は1,469,725千円（同26.6%増）、営業利益は615,751千円（同24.5%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は597,045千円（同77.7%増）、営業利益は243,797千円（同81.9%増）となりました。

#### [HR事業]

前々連結会計年度より事業を開始し、人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加したことで、売上収益は105,943千円（同88.8%増）、セグメント利益は7,285千円（前年同期は8,024千円の損失）となりました。なお、当連結会計年度より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し、実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に表示するため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。

#### [保険事業]

2022年4月28日に株式の追加取得により連結子会社化し、第3四半期より損益計算書の連結を開始した株式会社アシロ少額短期保険（以下「アシロ少短」という。2022年9月1日に株式会社カイヤス少額短期保険から社名を変更）にて少額短期保険業を営んでおり、当連結会計年度より「保険事業」として開示しております。売上収益は27,383千円、セグメント損益は62,616千円の損失となりました。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。売上収益は1,490千円、セグメント損益は29,130千円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べ682,969千円増加し2,203,439千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が571,691千円増加したことによります。

当連結会計年度末の非流動資産は、前期末に比べ515,514千円増加し1,797,531千円となりました。これは主にオフィス移転に伴い使用権資産が182,856千円、アシロ少短の連結子会社化によりのれんが163,265千円、その他の金融資産（主に敷金及び保証金）が72,294千円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、4,000,970千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前期末に比べ400,044千円増加し759,340千円となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が138,011千円、社債の発行や新規の借入れにより社債及び借入金が70,841千円、アシロ少短の連結子会社化により保険契約負債が52,299千円増加したことによります。

当連結会計年度末の非流動負債は、前期末に比べ373,476千円増加し594,269千円となりました。これは主に社債の発行や新規の借入れにより社債及び借入金が228,922千円、オフィス移転に伴いリース負債が119,613千円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、1,353,609千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前期末に比べ424,963千円増加し2,647,361千円となりました。これは主に利益剰余金が347,754千円、新株予約権の行使等により資本金が63,995千円、資本剰余金が118,338千円増加した一方、控除要因となる自己株式が99,773千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,875,533千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは511,393千円の資金流入（前年同期は298,506千円の資金流入）となりました。これは主に、増加要因として税引前利益の計上477,366千円、仕入債務及びその他の債務の増加106,693千円、減価償却費及び償却費77,487千円、減少要因として法人所得税の支払額125,904千円、売上債権及びその他の債権の増加96,070千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは268,681千円の資金流出（同11,942千円の資金流出）となりました。これは主に子会社の取得による支出113,518千円、敷金及び保証金の差入による支出71,393千円、有形固定資産の取得による支出61,933千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは328,978千円の資金流入（同459,807千円の資金流入）となりました。これは主に増加要因として社債の発行による収入343,970千円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入119,979千円、減少要因として自己株式の取得による支出100,588千円、長期借入金の返済による支出62,546千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目（株式報酬費用、使用権資産の償却費等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務諸表における営業利益	360,941	483,658
+減価償却費及び償却費	53,822	77,487
-その他の収益	△2,128	△8,292
+その他の費用	-	0
小計	51,694	69,195
EBITDA	412,635	552,853
+有給休暇繰入金引当額	1,492	7,603
+株式報酬費用	10,997	4,644
+敷金の計上額の調整	14	40
-使用権資産償却費の調整	△32,925	△46,261
-資本取引直接増分費用の調整	△11,628	△1,288
小計	△32,050	△35,262
調整後EBITDA	380,586	517,591

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

#### (4) 今後の見通し

IFRSに準拠した2023年10月期の見通しは、売上収益2,861百万円、営業利益80百万円、税引前利益75百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益33百万円を予想しております。

当社の主要事業であるリーガルメディア関連事業は、弁護士を主な顧客としているリーガルメディアと、弁護士以外の広告主を顧客としている派生メディアに分類されます。リーガルメディアは営業体制の強化により新規販売枠数を増加させるとともに、カスタマーサクセスのノウハウ蓄積や広告効果の維持・向上により解約率の抑制及び既存顧客からの追加受注を図り、掲載枠数を増加させてまいります。また、従来はサイト名がサイトごとに分かれていたものの、2023年10月期より新ブランド「ベンナビ」に移行することを予定しており（例、「離婚弁護士ナビ」であれば「ベンナビ離婚」にサイト名を変更する）、あわせてブランド認知施策を進めてゆくことで、「ベンナビ」の認知度の引き上げを図ってまいります。

派生メディアはコンテンツ増強やアライアンス強化、広告運用の改善、新規サイトのローンチなどにより顧客への送客数を増加させてまいります。なお、派生メディアは人材紹介会社が顧客である転職メディア「キャリアズム」が大きな割合を占めており、コロナ禍に伴う人材紹介会社の広告予算縮減により2020年後半から2021年前半にかけて一時的に大きく落ち込んだものの、その後は順調に回復が進み、当連結会計年度においてはコロナ禍前の水準を超えた規模に成長しております。

HR事業についてはこれまで主に弁護士の人材紹介サービスを行ってまいりましたが、足元は公認会計士・税理士等の他士業や、人事・総務、経理等の管理部門人材の人材紹介サービスも開始し、当社人材紹介サービスへの新規登録者数は大きく増加しております。今後、HR事業の人員体制を強化することで、新規登録者数の増加を売上成長に繋げてまいります。

保険事業についてはウェブマーケティングや営業体制を強化するとともに、リーガルメディアのブランド認知施策と一体となったプロモーションを行うことにより、弁護士費用保険の保有契約件数を増加させてまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響につきましては、有効求人倍率の悪化に伴い転職メディアの売上が減少する等、派生メディアにおいて悪影響が出ておりましたが、当連結会計年度においては経済正常化に向

けた企業の採用意欲の高まり等を受けて転職メディアの案件数が増加しており、同事業は回復・成長傾向にあります。業績予想につきましても、当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症による影響が軽微であったことから、2023年10月期以降も同様の状況が続くものと仮定した計画となります。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

また、当社グループは現在ロシア及びウクライナにおいて営業活動は行っていないため、ロシア・ウクライナ情勢による2023年10月期の連結業績への影響は現時点では軽微と考えております。ただし、今後の様々な要因の変化により、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,303,843	1,875,533
売上債権及びその他の債権	206,076	307,664
その他の流動資産	10,551	20,241
流動資産合計	1,520,469	2,203,439
非流動資産		
有形固定資産	24,514	92,549
使用権資産	35,668	218,524
のれん	1,138,725	1,301,990
無形資産	16,871	31,239
その他の金融資産	33,919	106,213
繰延税金資産	32,255	46,421
その他の非流動資産	66	595
非流動資産合計	1,282,017	1,797,531
資産合計	2,802,487	4,000,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	93,977	231,988
社債及び借入金	61,541	132,382
保険契約負債	—	52,299
未払法人所得税	64,755	104,470
リース負債	30,433	67,237
その他の金融負債	57,775	91,452
その他の流動負債	50,814	68,252
引当金	—	11,261
流動負債合計	359,295	759,340
非流動負債		
社債及び借入金	207,710	436,632
リース負債	—	119,613
その他の金融負債	1,057	431
その他の非流動負債	1,522	—
引当金	10,504	37,594
非流動負債合計	220,793	594,269
負債合計	580,089	1,353,609
資本		
資本金	542,354	606,349
資本剰余金	1,150,477	1,268,815
利益剰余金	482,835	830,589
自己株式	—	△99,773
その他の資本の構成要素	46,732	5,069
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,222,398	2,611,048
非支配持分	—	36,313
資本合計	2,222,398	2,647,361
負債及び資本合計	2,802,487	4,000,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上収益	1,552,753	2,201,586
売上原価	768,385	1,147,582
売上総利益	784,368	1,054,004
販売費及び一般管理費	425,555	578,638
その他の収益	2,128	8,292
その他の費用	—	0
営業利益	360,941	483,658
金融収益	52	113
金融費用	6,708	6,405
税引前利益	354,285	477,366
法人所得税費用	125,506	146,512
当期利益	228,779	330,854
当期利益の帰属		
親会社の所有者	228,779	343,624
非支配持分	—	△12,770
当期利益	228,779	330,854
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	36.67	50.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32.34	45.35

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期利益	228,779	330,854
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△15,095	19,225
純損益に振り替えられることのない項目合計	△15,095	19,225
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	923	435
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	923	435
その他の包括利益合計	△14,172	19,660
当期包括利益	214,607	350,514
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	214,607	363,284
非支配持分	—	△12,770
当期包括利益	214,607	350,514

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	
				新株 予約権	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ		
2020年11月1日時点の残高	100,000	716,190	254,056	51,564	—	△1,657	49,907	1,120,153
当期利益	—	—	228,779	—	—	—	—	228,779
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,095	923	△14,172	△14,172
当期包括利益合計額	—	—	228,779	—	△15,095	923	△14,172	214,607
新株の発行	442,354	434,287	—	—	—	—	—	876,641
株式報酬費用	—	—	—	10,997	—	—	10,997	10,997
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	442,354	434,287	—	10,997	—	—	10,997	887,638
2021年10月31日時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	62,561	△15,095	△734	46,732	2,222,398

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2021年11月1日時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	—	62,561	△15,095
当期利益	—	—	343,624	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	19,225
当期包括利益合計額	—	—	343,624	—	—	19,225
譲渡制限付株式報酬	3,779	879	—	—	—	—
新株予約権の行使	60,215	117,870	—	—	△58,414	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,421	—
自己株式の取得	—	△565	—	△99,773	—	—
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	—	4,130	—	—	△4,130
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	△7	—	—	—	—
その他	—	161	—	—	△200	—
所有者との取引額等合計	63,995	118,338	4,130	△99,773	△57,193	△4,130
2022年10月31日時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368	—

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有 者に帰属する 持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2021年11月1日時点の残高	△734	46,732	2,222,398	—	2,222,398
当期利益	—	—	343,624	△12,770	330,854
その他の包括利益	435	19,660	19,660	—	19,660
当期包括利益合計額	435	19,660	363,284	△12,770	350,514
譲渡制限付株式報酬	—	—	4,659	—	4,659
新株予約権の行使	—	△58,414	119,672	—	119,672
新株予約権の発行	—	1,421	1,421	—	1,421
自己株式の取得	—	—	△100,338	—	△100,338
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	△4,130	—	3,476	3,476
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	—	—	△7	45,607	45,600
その他	—	△200	△39	—	△39
所有者との取引額等合計	—	△61,323	25,366	49,083	74,449
2022年10月31日時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	354,285	477,366
減価償却費及び償却費	53,822	77,487
株式報酬費用	10,997	4,644
金融収益	△52	△113
金融費用	6,708	6,405
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△35,950	△96,070
その他の流動資産の増減額(△は増加)	176	△12,316
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	32,441	106,693
保険契約負債の増減額(△は減少)	—	27,533
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,318	17,117
その他の金融負債の増減額(△は減少)	8,462	33,312
その他	△5,143	△2,281
小計	427,064	639,778
利息の受取額	39	14
利息の支払額	△3,707	△2,496
法人所得税の支払額	△124,890	△125,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,506	511,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,192	△61,933
無形資産の取得による支出	△1,250	△22,837
子会社の取得による支出	—	△113,518
その他の金融資産の取得による支出	△8,500	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△71,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,942	△268,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	876,641	119,979
非支配持分からの払込による収入	—	45,600
新株予約権の発行による収入	—	1,421
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△386,796	△62,546
社債の発行による収入	—	343,970
社債の償還による支出	—	△35,000
リース負債の返済による支出	△30,038	△32,909
自己株式の取得による支出	—	△100,588
その他	—	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,807	328,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	746,371	571,691
現金及び現金同等物の期首残高	557,471	1,303,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,843	1,875,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2022年4月28日付にて少額短期保険業を営む株式会社アシロ少額短期保険（2022年9月1日に株式会社カイラス少額短期保険から社名を変更）の株式を取得して子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、以下の基準を早期適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	新設・改訂の内容
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	保険契約に関する改訂

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、同社が販売する保険商品のカバー期間は1年以内であるため、保険料配分アプローチ（PAA）を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2022年4月28日に少額短期保険業を営む株式会社アシロ少額短期保険（2022年9月1日に株式会社カイラス少額短期保険から社名を変更）の株式を取得して子会社化したことに伴い、当連結会計年度より新たに「保険事業」を報告セグメントに追加しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。なお、前連結会計年度においては該当する事業はありません。

さらに、当連結会計年度より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に表示するため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。セグメント名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結
	リーガルメディア 関連事業	HR事業	計		
売上収益					
外部収益	1,496,626	56,127	1,552,753	—	1,552,753
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,496,626	56,127	1,552,753	—	1,552,753
セグメント利益又は損失 (損失は△)	628,438	△8,024	620,414	△259,473	360,941
金融収益	—	—	—	—	52
金融費用	—	—	—	—	6,708
税引前利益	—	—	—	—	354,285
セグメント資産	1,429,361	25,883	1,455,244	1,347,243	2,802,487
その他の項目					
減価償却費及び償却費	41,483	—	41,483	12,339	53,822
資本的支出	1,619	—	1,619	1,822	3,442

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	リーガルメ ディア関連 事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	2,066,770	105,943	27,383	2,200,095	1,490	2,201,586	—	2,201,586
セグメント間収益	1,139	1,575	—	2,714	—	2,714	△2,714	—
合計	2,067,908	107,518	27,383	2,202,809	1,490	2,204,299	△2,714	2,201,586
セグメント利益又は 損失 (損失は△)	859,548	7,285	△62,616	804,217	△29,130	775,087	△291,429	483,658
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	113
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	6,405
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	477,366
セグメント資産	1,711,795	52,826	385,641	2,150,262	25,780	2,176,042	1,824,928	4,000,970
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	53,644	4,055	—	57,699	4,223	61,922	15,565	77,487
資本的支出	196,319	36,207	—	232,526	17,756	250,283	62,830	313,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に当社における余資運用資金(預金)等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客の海外売上高について重要性がないため、地域別の売上高の記載を省略しています。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が連結財政状態計算書の非流動資産の大半を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しています。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度において連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
弁護士法人アディーレ法律事務所	リーガルメディア 関連事業	209,480	191,066

(社債)

前連結会計年度において発行した社債は、該当ありません。

当連結会計年度において発行した社債は、以下のとおりであります。

銘柄	(株)アシロ 第1回無担保社債 (㈱りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	(株)アシロ 第2回期限前条項付無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)
発行総額	250,000千円	100,000千円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	0.36% (固定金利)	6ヶ月円TIBOR (変動金利)
発行日	2022年3月25日	2022年3月31日
償還期限	2027年3月25日	2027年3月31日
償還方法	6ヶ月毎の定時償還	6ヶ月毎の定時償還 ただし、当社の選択で発行日から1年後応当日以降の各利払日に限り、期限前償還することが可能
資金の用途	運転資金	運転資金

(資本金及びその他の資本項目)

資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
2020年11月1日	24,000,000	6,000,000	100,000	716,190
期中増減 (注) 2	—	829,000	442,354	434,287
2021年10月31日	24,000,000	6,829,000	542,354	1,150,477
期中増減 (注) 3	—	939,768	63,995	118,338
2022年10月31日	24,000,000	7,768,768	606,349	1,268,815

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

2. 2021年7月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。なお、普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、税効果控除後の額を資本剰余金の減少として会計処理しております。

3. 主に2022年3月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び第1回～第3回新株予約権の行使に伴う新株式の発行による増加であります。なお、普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、税効果控除後の額を資本剰余金の減少として会計処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	228,779	343,624
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	228,779	343,624
加重平均普通株式数 (株)	6,238,479	6,867,838
新株予約権による増加 (株)	835,586	710,026
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	7,074,066	7,577,863
基本的1株当たり当期利益 (円)	36.67	50.03
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	32.34	45.35
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,800個 (普通株式 180,000株)

(注) 当社は2021年7月20日に東京証券取引所マザーズ(現 グロース)に上場したため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(企業結合)

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

当社は2022年4月28日付で、少額短期保険業を営む株式会社アシロ少額短期保険(以下「アシロ少短」という。なお、2022年9月1日に株式会社カイラス少額短期保険から社名を変更)の株式の62.31%を追加取得し、既存持分14.82%と合わせて発行済株式77.14%を保有し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アシロ少額短期保険

事業の内容 : 弁護士費用保険「ベンナビ弁護士保険」の販売等の少額短期保険業

②取得日

2022年4月28日

③取得した議決権付資本持分の割合

当社は、企業結合日直前にアシロ少短の議決権付株式を14.82%所有していましたが、企業結合日に同株式を62.31%追加取得し、子会社化しました。

④企業結合を行った主な理由

アシロ少短は2020年2月14日に少額短期保険会社として登録がなされ、2020年4月1日より少額短期保険業の営業を開始（以下「開業」という）し、弁護士費用保険の販売を行っております。弁護士費用保険は、日常生活の中で遭遇したトラブルの解決を弁護士に依頼したときに生じる費用の一部を保険金で填補することが出来る商品であることから、当該保険の被保険者は、弁護士に依頼する可能性に備えた法律トラブルの潜在層となっております。

一方、当社はリーガルメディアを運営しており、離婚問題や労働問題等の各事件分野において弁護士に依頼する必要性を感じている、法律トラブルの顕在層をユーザーとして集客しております。当社のリーガルメディアのユーザーと、アシロ少短の被保険者の属性は近く、事業上の連携余地が大きいことから、当社は2020年にアシロ少短の開業に伴う運転資金の一部を出資し、14.82%の議決権を所有しております。

アシロ少短の開業後、1年超経過する中で、保有契約件数の積み上がりが確認できております。また、当社が保険代理店として媒介している契約を含めて、8割超の被保険者の集客がウェブ経由となっていることから、当社が子会社化してウェブマーケティング技術を注入することで保有契約件数の積み上げを加速させることが出来ると判断しております。また、子会社化により事業連携を強めることで、当社にとっては法律トラブルの潜在層へのリーチが可能になるとともに、アシロ少短のプラットフォームを活用することで、将来的に新たな保険商品の開発・販売を行い、収益源の多様化を図ることも可能であると判断しております。これらのことから、アシロ少短を子会社化することが当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がると判断したものであります。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

現金及び現金同等物	141,360
取得時直前に保有していた資本持分の公正価値	33,630
合計	174,990

(4) 段階取得に係る差益

当社グループが取得日に保有していた14.82%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から4,130千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含めております。

(5) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

取得対価の公正価値	174,990
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	27,842
売上債権及びその他の債権	7,057
その他の流動資産	311
その他の金融資産（非流動資産）	10,000
資産合計	45,210
仕入債務及びその他の債務	3,997
保険契約負債	24,765
未払法人所得税	685
その他の金融負債（流動負債）	242
その他の流動負債	320
非流動負債	—
負債合計	30,010
取得資産及び引受負債の公正価値	15,201
非支配持分（注1）	△3,476
のれん（注2）	163,265
合計	174,990

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。  
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

追加取得により支出した現金及び現金同等物	141,360
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△27,842
子会社の取得による支出	113,518

(7) 業績に与える影響

報告期間に関する連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益および純損益の金額は下記のとおりです。

(単位：千円)

売上収益	27,383
当期利益又は当期損失(△は損失)	△55,859

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合に当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益に与える影響額に重要性はありません。なお、当該プロフォーマー情報は監査を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。